

平成24年行政事業レビューシート

(内閣府)

<b>事業名</b>	東日本大震災を受けたアジア・太平洋地域防災力強化事業に必要な経費		<b>担当部署</b>	政策統括官(防災担当)	<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	事業開始：平成24年度		<b>担当課室</b>	参事官(普及啓発・連携担当)	四日市 正俊		
<b>会計区分</b>	東日本大震災復興特別会計		<b>施策名</b>	28 国際防災協力の推進			
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	—		<b>関係する計画、通知等</b>	—			
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	東日本大震災から得られる知見や教訓を国際社会と共有するとともに、我が国を含むアジア地域等における防災力の向上を図るため、専門家会合等の開催、避難に係る優良事例の共有、国連国際防災戦略への拠出及び海外支援受入れの円滑化に係る調査を行う。						
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	<p>○東日本大震災から得られる知見や教訓、災害に強い強靱な社会の構築に向けた取組を国際社会へ向けて継続的に情報発信するため、各国実務レベルを対象とした専門家会合を日本国内で開催する。</p> <p>○「釜石の奇跡」と呼ばれる、東日本大震災における釜石東中学校の避難事例を優良事例として、災害に脆弱なアジア各国等において、各国の災害の特徴や社会的文化的背景を考慮に入れた教材を作成し、各国への配布及びホームページ掲載等普及啓発を通じて防災教育の推進を支援する。</p> <p>○東日本大震災の経験を踏まえ、今後我が国で大規模災害が発生した際に、海外からの人的・物的支援を円滑に受入れるため、東日本大震災における支援受入れの実態及びその際の課題、諸外国における大災害発生時の支援受入れ実績等に関する調査を行い、海外からの支援受入れに関するマニュアル類の整備及び我が国の体制に関する海外向けの情報発信を行う。</p> <p>○国連のネットワークを活かして上記の専門家会合や防災教材の普及啓発に協力を求めるとともに、国際復興支援プラットフォーム(IRP)を通じたナレッジベースの充実や途上国向けの支援を行うため、国連国際防災戦略の活動を支援する。</p>						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	/	/	/	99	42
		補正予算	/	/	/	-	/
		繰越し等	/	/	/	-	/
		計	/	/	/	99	/
	執行額	/	/	/	/	/	/
	執行率(%)	/	/	/	/	/	/
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	成果指標	/	単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	今後、事業内容を検討・精査し、成果物作成につなげるため、現段階では成果目標の設定は困難。	成果実績	名	/	/	/	-
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標	/	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	専門家会合出席国・機関	活動実績(当初見込み)	国・機関	/	/	/	- 30
<b>単位当たりコスト</b>	— (円/ )		算出根拠	—			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	災害関係調査費	79	22	調査経費の減			
	国際防災戦略事務局拠出金	20	20				
	計	99	42				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東日本大震災の際の国際社会からの多大な支援に報いるため、得られた知見・教訓を国際社会との共有を図ることが重要と認識。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名 外務省国際協力局	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果		<p>「東日本大震災からの復興の基本方針」にも明記されているように、「災害の経験や復興の過程で得た知見や教訓を国際公共財として海外と共有するため国際協力を積極的に推進」し、「世界に開かれた復興」を実現する必要がある。予算執行段階においても、内容・積算の精査をし、効率的な予算執行に努めてまいりたい。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
		<p>事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		<p>予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。</p>	
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	新24-11